

平成25年4月11日

各位

会社名 古河電気工業株式会社
代表者名 取締役社長 柴田 光義
コード番号 5801(東証第一部)
問い合わせ先 IR・広報部長 鈴木 治
電 話 03-3286-3050

2013～2015年度中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」の概要について

当社はこの度、2013～2015 年度中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」を策定しましたので、その概要をお知らせします。

1. ビジョン

「Furukawa G Plan 2015」では、グローバル(Global)に市場成長が見込まれかつ当社グループ(Group)の知見を活かせる「インフラ/自動車市場」での事業拡大、および構造改革の推進により収益構造・財務体質の改善をはかるとともに、次世代新事業の育成およびグループ・グローバル経営の強化で持続的成長(Growth)の基盤を構築します。

2. 財務目標

(単位:億円)

	2012年度予想*	2015年度計画	変動
売上高	7,600	9,000	+1400
営業利益	140	380	+240
経常利益	136	400	+264
当期純利益	20	200	+180

*軽金属子会社の持分法化を仮定

3. 重点施策

(1) インフラ/自動車市場での成長戦略

インフラ/自動車市場で全体の営業利益増益分 240 億円の内、75%(180 億円)を創出します。

①通信インフラ市場での成長戦略

光ファイバの日・米・中3極最適生産・供給体制の確立を活かし、継続的に能力増強をはかり、グローバルな需要を確実に取り込んでいきます。フォトニクスでは、デジタルコヒーレント通信の普及が進む中で、高出力・省エネ・集積型の新製品を投入していきます。

②エネルギーインフラ市場での成長戦略

グローバルな製造・営業拠点を活かし事業拡大をはかるとともに現地パートナーとの連携や技術的な優位を活かし、グローバル展開を強化していきます。また、OPGW分野では従来の中国拠点に加え、ブラジルの通信事業拠点を活用し、グローバル展開を加速していきます。

③自動車市場での成長戦略

日系カーメーカーとの関係強化及び新興国カーメーカーへの拡販によって収益の向上をはかるとともに設計から調達・生産までの一貫体制構築により顧客対応力とコスト競争力を強化します。また、HEV/EVなど自動車のグリーン化に貢献する新製品の拡販を進めていきます。

(2)持続的成長に向けた基盤の構築

①構造改革の推進

今後の伸びが期待できない市場については事業の集約・縮小を実施し、海外市場での競争力の低下が避けられない事業については海外生産への移行を進め、当社を中心に管理業務の効率化をはかることによって、営業利益ベースで2012年度に比べ2015年度には70億円の改善を見込みます。

②次世代新事業の育成

省資源・省エネルギー社会に向けて当社の強みである素材力を活かし、成長戦略の注力領域として通信インフラの大容量化、電力インフラのスマート化、自動車のグリーン化に貢献する研究開発を推し進め、次世代事業を育成します。研究開発費についてはインフラ/自動車事業領域に投資を傾斜配分させ、486億円/年(2010～2012年度合計)から520億円/年(2013～2015年度合計)に増やします。

③グループ・グローバル経営の強化

事業部門(戦略事業単位)制の導入によって、グループ一体化を促進させ、事業戦略の質と実行力を高めるとともに、環境変化への対応を迅速化します。一方、グループ横断の営業・マーケティング機能を設置し、顧客視点・全体最適の観点で顧客対応力の強化と効率化をはかることで、グループ経営の強化を行います。外国人執行役員を登用し、グローバル競争を意識した経営体制とすることで、広く当社グループの海外展開に関する知見やグループ・グローバル体制の構築、商圏拡大に重点を置いた具体策を吸い上げ、グローバル経営の強化をはかります。

(3)財務体質の改善

- ・当社グループの各事業の強化により、2015年度に売上高9,000億円、営業利益380億円(営業利益率4.2%)、経常利益400億円(経常利益率4.4%)、当期純利益200億円を目標とします。
- ・グローバルに事業を推進することによって、アジアを中心に収益をアップさせ、海外売上高比率を41%(2012年度予想、除く軽金属)から50%(2015年度)に拡大します。
- ・総資産の膨張を抑え、棚卸資産、売掛金、固定費を引き続き削減し、利益を創出することによって有利子負債返済・自己資本の積上げを行い、2015年度末に有利子負債2400億円(2012年度比850億円削減)及びD/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)1.3を目標とします。
- ・設備投資は前中期の925億円/年(2010～2012年度合計、除く軽金属)から900億円/年(2013～2015年度合計)に抑制します。

以上